

キューバ、2015年10大ニュース

ラウル議長は、昨年12月の国会演説で、2015年を「太多忙な一年で、大きな成果があった年」と振り返りました。それでは、どんな年だったのでしょうか。10の項目にまとめて振り返ってみました。

ニュースの掲載順は、ニュースの重大性を示すものではありません。準不動です。

① 米国との国交が回復し、一定の関係正常化が進む

2014年12月17日、キューバ、米国両首脳によって61年以来断絶していた国交の回復交渉が開始されることが発表されました。その後、国交の回復に向かって、各レベルでの交渉が進められました。実務者交渉では、1月から12月まで国交回復、移民問題、環境問題、郵便サービス、人権、損害補償、商業定期航空便などのテーマで10回行われました。外相会談がケリー国務長官とロドリゲス外相の間で3度（4、7、8月）、首脳会談がオバマ大統領とラウル議長の間で、4月パナマで、9月ワシントンで2度行われました。米国側から3人の閣僚（商務、農務、外務）、10数人の国会議員、3人の州知事（ニューヨーク民主党、アーカンソー共和党、テキサス共和党）、数十人のビジネスマン訪問し人的交流が深まりました。

4月パナマにおいてラウル議長とオバマ大統領の会談が実現したのは、キューバが、1994年から開催されている米州首脳会議で、第7回の首脳会議で初めて招待され、出席したからでした。



法制面では、5月米政府はキューバをテロ支援国家リストから除外し、7月双方の首都で大使館も設置されました。その他、キューバ電話通信公社 ETECSA と米国通信会社とのサービス協定（2月）、環境保全の協定（11月）、直接相互郵便サービス（12月）、商業用定期直行航空便サービス協定（12月）が締結されました。

経済交流では、オバマ政権は、大統領権限で行える経済封鎖緩和政策を1月と9月に発表しましたが、両国の経済関係では、キューバ訪問客が50%増えた程度で（経済効果は3億ドル程度）、本質的な改善とはなっていません。

7月20日両国の大使館が開設され、8月には、ケリー米国務長官訪玖し、大使館国旗掲揚式典に出席して、国交回復という両国の当面の目的は達成されました。しかし、国交を結んでいる両国の関係に相応しくない、グアンタナモ基地の返還、反キューバのラジオ及びテレビ・マルティの中止、キューバ人地位調整法（米国に到着したキューバ人のみ無条件で1年の居住権を与える）、それに伴うドライフット・ウエットフット政策（身体の一部でも米

国領に到達すれば入国とみなす)、パロール政策(キューバ人医師に優先して居住権を与え、出国を促す)の廃止を、キューバ側は、一貫して主張していますが、米国側は頑強に拒否しています。経済封鎖の全面的解除、相互の補償問題は、ヘルムズ・バートン法とも関連して(米国議会の承認が必要)、複雑な問題で長期間の交渉となるでしょう。

② 米国との国交回復の流れで、他の諸国より新たなクレジット供与

米国との国交回復の結果、キューバは経済面で、各国が国交回復後の米国の進出を予測して、その前にキューバとの関係を密接にしたいという思惑や、ラウル政権のここ数年の債務返済の努力もあり、累積対外債務の繰り延べ交渉が進み、それを基礎とした新たなクレジットの供与、経済協力の提供が見られました。

2015年に入り、米国との関係改善後のキューバの経済発展への期待が追い風となって、中国が1億2,000万ドルの借款を(1月)、韓国貿易公社が6,000万ユーロのクレジットを供与し(2月)、イタリアの輸出・投資保証会社SACEが2015-2019年間のキューバ向け貿易に10億ユーロの保険枠を設定し(3月)、イギリスが農業、エネルギー、観光インフラへの4億ドルの投資を約束(4月)、スペインが2,500万ユーロの短期融資(7月)を決定しました。11月にはスペインと短期債務2億150万ユーロを繰延し、輸出保険再開を合意しました。これらの中期的なキューバへの資金枠の増大は、総額19億ドル程度となります。

また、4月には、キューバ・ロシア間で、経済・貿易・科学技術協力で一連の合意文書に署名、特に、エネルギー、金属工業、航空機、自動車、鉄道分野での協力を推進することが約束されました。日本からは、岸田文雄外相が日本の外相として初めてキューバを訪問し、数億円に上る無償協力を表明しました(4月)。5月には、フランスのオランド大統領が、キューバを訪問、一連の合意書に署名、石油メジャーのトータル社がリスク契約で石油開発を合意しました。

対外累積債務では、6月キューバは、パリクラブ(債権国)16か国との間で、元利合計債務額を150億ドルで合意し、12月には、パリクラブ12か国との間で、元利、延滞金利合計111億ドルのうち、85億ドルを免除し、18年間で26億ドルを返済することを合意しました。この合意により、フランスは債務4億7,000万ドルのうち2億4,000万ドルの支払いを受け取るが、2億3,000万ドルをキューバの開発計画への借款を供与します。日本政府は、対キューバ中長期債務約1,772億円のうち遅延金利約1,157億を免除し、元利約615億円を18年間で支払いを受けることになりました。パリクラブとの累積債務返済繰り延べの合意、米国のテロ支援国家リストからの削除により、キューバが国際通貨基金(IMF)、世界銀行の融資の可能性も出てきています。キューバは、2016年度海外から65億ドルのクレジットを受けるために、50億ドル返済しなければならない状況で、厳しい外貨状況は2016年度も続くものと思われます。

③ 経済成長4%達成、数年間の低成長を脱出か?

2015年度、キューバ経済は、GDP経済成長率で4%（見通し）を記録し、過去5か年の経済停滞（平均値2.38%）からようやく脱出する気配を示しました。米国の格付け会社、ムーディーズも現在のCaa2（支払い能力がかなり弱く、債務返済計画の実行が困難）が、将来変更される「ポジティブ」に格上げされる見込みを発表しました。

成長した部門は、農業・牧畜・林業3.1%（計画は5%）、製糖業16.9%（計画は22%）、建設11.9%（計画は20%）、製造業9.9%、商業・サービス8.6%、ホテル・レストラン4.6%、運輸・倉庫・通信3.6%でした。

財政赤字はGDPの5.7%（計画は6.2%）でしたが、基礎的サービス（医療と教育）は、全体の予算が14年度比で11.9%増加している中で、医療は13.4%、教育は0.9%予算が増加され、近年の水準と同じサービスが供給されました。深刻な問題となっている住宅事情では、住宅27,480戸が建設されましたが、そのうち国は12,480戸を建設し、半数以上が個人の建設に頼ったものでした。公務員の月額平均賃金は696ペソに上昇し、昨年比12%増大しました。しかし、実生活には月3,000ペソ以上は必要とされ、何らかの副収入が必要な状況は変わっていません。

2016年度のGDP経済成長率の見込みは2%と発表されました。ラテンアメリカ・カリブ海地域では0.2%の低成長の予測ですので（CEPAL）、キューバの成長見込みは良い方かもしれません。しかし、キューバは、社会主義の建設を進めるためには5~7%の成長率が必要といわれていますので、かなり低い数字です。各経済部門の内訳は、建設13.4%、ホテル・レストラン11.2%、農業・牧畜・林業5.9%、運輸・倉庫・通信3.0%、電気・ガス・水道1.2%、製糖業2.2%です。来年度の総投資額は78億4,100万ドルでGDPの9.3%です。この内45億ドルが輸出関係開発用、13億ドルが観光部門に投資されます。食料輸入は19億4,000万ドル（輸入総額の約14%）の見込みで、依然として高い水準です。農産物の増産は十分でなく、需要を満たすことができませんので、農産物価格はここ数年上昇しています。このまま市場価格にまかせるわけにはゆかず、価格の上限を設定せざるをえないと政府は述べています。

こうした困難な経済状況の中で、医療と教育の面では重要な成果が挙げられました。国際保健機関(WHO)は、6月キューバが世界で最初にエイズ(HIV)と梅毒の母子感染を一掃したと報道しました。また、キューバは、2015年度乳児死亡率、1,000人に着き4.3人で、世界で上位20カ国に入り、ラテンアメリカでは第一位を占めました。

ユネスコ(UNESCO)は、4月「万人のための教育(EFA: Education for All)」2000~2015年目標を、世界で達成した3カ国のうちの1国で、ラテンアメリカでは唯一の国と発表しました。

キューバ経済をゆがめているキューバ・ペソ(CUP)と交換ペソ(CUC)が併存して使用される(交換レート:1CUC=24CUP)という二重通貨問題は、今年も解決されませんでした。

④ 目覚ましい民間経済部門の成長

近年、硬直していたキューバ経済に、ダイナミックな活力をもたらしているのが自営業です。自営業種は、現在 201 業種承認されていますが、最も多いのが飲食業、次にタクシー業、民宿業、建築業、家庭用品製造業、メッセージャー業、電気製品修理業、理髪業と続いています。2015 年末には自営業者は、前年度より 6 万人増えて、51 万 6,000 人になりました。自営業者は、労働人口の 10%を占め、GDP の 5%を生産しています。

年間 20 億^{ドル}に上る農産物の輸入を削減するため、未利用地の国有地の使用権が付与されていますが、2015 年末には、未利用地耕作権を受け取った人は前年度より 7 万人増えて、279,021 人に達しました。これらの人々は大半が協同組合に組織されています。

2014 年末から非農業部門でも実験的に協同組合が認められ、2015 年末には協同組合は、395(組合員 5,500 人)が運営されています。このうち 43%は飲食業、20%は農産物小売業、14%は建設業です。これらの非農業部門の協同組合は、国营企業が請負に出されて、それを協同組合経営として経営する場合と、自営業者が自主的に集まって協同組合を作る場合の二通りあります。承認された協同組合の大部分、77%は、元国营企業で運営されていたものです。

外国企業、合弁企業は、キューバ各地で現在 206 件あり、約 10 万人が勤務しています。ニッケル採掘、石油掘削、ホテル、電話通信、ラム酒・葉巻販売、食品加工で重要な役割を果たしています。2015 年からは、さらにマリエル開発特区に 2015 年末まで、8 企業（メキシコ 2、スペイン 1、アメリカ 1、ベルギー 2、国内企業 2）の投資が許可されました。投資額合計は約 5,000 万ドル、328 人が雇用されています。

自営業に、自営農と協同組合員を足した非国营部門労働者=民間部門労働者（協同組合員、自営業者）は、140 万人に達し、全労働者の 28%を占め、公務員は 72%に減少しています。飲食業の中には、数十名の従業員を雇用し、支店を開店する者、タクシー業者の中にも車を数台所有し運転手を雇用する者も出ており、小規模企業の性格を持っています。

主として米国からの家族送金は、年間 20～25 億程度と考えられますが、自営業者による飲食店、民宿、ブティック、その他の新しい施設の开店資金は、85%が海外（主として米国在住の家族・親戚）からのもので、かつてキューバを去り移住した人々から来ているものです。それらの人々が民間部門推進の一翼を担うという点で複雑な社会問題を投げかけています。

また、自営業者の平均収入が、公務員の平均収入の数倍以上になることから、キューバ社会で所得格差が広がっていることも問題となっています。

⑤ キューバ共産党第 7 回大会開催準備進む

現行のキューバ共産党規約第 45 条によれば、党大会は「5 年ごとに定期的に行われる」ことになっています。前回は 2011 年 4 月に第 6 回大会が開催されましたので、第 7 回大会が 2016 年に開催されることとなります。7 月に開催された第 11 回中央委員会総会で、2016

年4月16日に第7回党大会開催を決定し招集しました。党は、規約に基づき、2月に第10回中央委員会総会を、12月に第12回中央委員会総会を開催しました。ラウル党第一書記は、第12回中央委員会総会で、第7回党大会で、現在行われている経済モデルの刷新の過程について、「社会主義発展をめざすキューバ経済・社会発展モデルの概念」を規定すること、「2030年までの経済・社会発展計画」を討議することを発表しました。「経済・社会発展モデルの概念」を規定することにより、キューバ社会の今後の発展の羅針盤ができあがることとなります。

翌年の党大会に備えて、11月よりサンクティ・スピリトゥス、カマグエイ、ラス・トゥーナス、ビジャクララで、10月ピナル・デル・リオ、シエンフエゴス、サンティアゴ、グランマ、アルテミサ、ラ・ハバナで各県の県党総会が開催されました。総会では、国営生産企業の非効率、怠慢、管理不足、青年の生産活動と指導部への参加の必要性、不法行為との戦いなどが議論されました。しかし、一般に関心をもたれている、二重通貨の解消問題、低賃金の問題、選挙法、憲法の改正などについては、議論が深められませんでした。

懸案の指導部の若返りの問題では、県党委員会の書記長は、ほとんどが30代か40代の若手幹部が選出され、一定の若返りが進められています。

⑥ 米国の経済封鎖解除決議、24年連続して圧倒的な大差で可決される

10月第70回国連総会で、「米国の対キューバ経済・通商・金融封鎖解除の必要性」の決議が討議され、賛成191カ国、反対2カ国（米国、イスラエル）、棄権なしの圧倒的な大差で可決されました。1992年以来、24年連続して世界の圧倒的な多数の賛成で解除が採択されたこととなります。また、今回は、棄権、欠席もなく、決議案に反対するのは米国とそれに無条件に追随するイスラエルだけになり、実質上米国が世界で完全に孤立していることが明らかとなりました。キューバ政府は、米国の経済封鎖による損害は、金価格換算と時価換算額の2種類の数字を出します。10月27日のブルーノ大統領の国連演説で、金価格換算で8,337億5,500万ドル、時価評価総額で、1兆2,119億2,000万ドルと報告しています。

今回の決議文は、昨年までの決議文に加えて、①「中南米・カリブ海諸国共同体(CELAC)、地域33カ国すべてが加盟)首脳会議における中南米・カリブ海諸国政府首脳声明を想起して」、②「キューバと米国政府間の外交関係の再開を歓迎して」、③「対キューバ経済・通商・金融封鎖解除を求めて行動するという米国大統領により表明された意志を認識して」、という3つの文章が新たに挿入されました。特に②と③はオバマ政権が行っていることに関するもので、これを否定することは、米国自らが自らの行動を否定することになり、討論前には、米国が初めて賛成に回るか、あるいは棄権に回るかと予測されていました。しかし、米国は、反対に回りました。米国の反対理由は、「2014年12月以来、双方の大使館の設置、米國務長官のキューバ訪問など多くの積極的な事態が生じているのに、決議案はそれを反映していない。こうした前進があるのにキューバが、解除決議案を提出したのは遺憾である」というものでした。

今回は、ここ数年、棄権に回っていたマーシャル諸島、ミクロネシア、パラオが、いずれも賛成に回りました。キューバは、本年 9 月にミクロネシア、パラオと国交を樹立し、10 月にマーシャル諸島と国交を樹立しており、米国と関係の深いこの 3 カ国も不当な経済封鎖に反対して賛成に回ったものです。周到に準備したキューバ外交の勝利でした。

⑦ キューバ、メジャーリーグとの複雑な関係

経済困難と有望選手の海外からの引き抜きや違法な出国に悩むキューバのスポーツ界ですが、2015 年にも引き続きいくつかの目覚ましい成果を収めました。

キューバの国技といわれる野球は、2014 年第 56 回カリブ海プロ野球シリーズで、54 年振りに復帰したキューバは、最下位という辛酸をなめました。しかし、捲土重来を期した 2015 年のカリブシリーズでは、決勝戦でメキシコを 3 対 2 で破り優勝を収めました。その結果キューバは、世界野球・ソフトボール連盟 (WBSC) 及び国際野球連盟 (IBAF) の「野球国際ランキング 2014」では第 3 位 (1 位日本、2 位米国) に格付けされました。ところが、2015 年 11 月の世界野球 WBSC プレミア 12 では、6 位に終わり、近年の弱体傾向が再び見られました。

2015 年には 2 月と 7 月に合計 4 名の野球選手がメジャーリーグでのプレーを夢見て「亡命」しました。国内シリーズで 3 割強を打つ 3 名の野手と将来を囑望されている投手です。2015 年末メジャーリーグでは約 70 名のキューバ出身選手がプレーしています。レッドソックスのルスネイ・カスティージョは 7 年契約で年棒総額は 7,250 万ドル、ホワイトソックスのホセ・ダニエル・アブレウは 6 年契約で年棒総額 6,800 万ドル、ヤンキースのホセ・コントレーラスは 3,200 万ドル、レッズのアロルドイス・チャプマンは 3,025 万ドルです。一方キューバに残ってプレーすれば、年棒は 5,000 万ドル止まりです。あまりにもかけ離れた収入の差と、よりレベルの高い場所でプレーしたいという選手の希望をキューバ社会がどう調整するか難しい問題です。

2015 年 12 月米 MLB 選手協会コミッショナーが、キューバ野球連盟と、キューバ選手との合法的契約を推進するための条件と意見交換のため、キューバを訪問しました。同代表団には、2012 年に亡命したヤシエル・プイグ選手 (2012 年亡命) と、ホセ・ダニエル・アブレウ (2013 年亡命) も特別に帰国を許可され同行しました。MLB は、キューバ選手との直接契約の許可を要求しましたが、キューバ側は結局応じませんでした。

ボクシングでは、キューバは 10 月のドーハ世界ボクシング選手権で、4 階級を制覇しました。中でもライト・ヘビー級のフリオ・セサル・ラクルス (26 歳) は、3 回連続で世界選手権を獲得し、10 月のドーハ世界ボクシング選手権でも優勝しており、リオ・オリンピックで最も金メダルに近い選手とみなされています。女子棒高跳びヤリスレイ・シルバ (28 歳) は自己最高キロ 4.91 メートル、ロンドン・オリンピックでは銀メダルで、今年 8 月の北京陸上選手権で優勝しました。これまで、体操界では、キューバは、さほどの成績をのこしてはいませんが、本年、男子体操のマンリケ・ラルドゥエ (20 歳) が、10 月グラ

スゴー世界体操選手権総合で銅メダル、鉄棒で銀メダルを獲得しました。

⑧ 米玖国交回復で、外国人観光客急増

米玖国交回復のニュースにより、キューバへの関心が一段と高まり、これまでのキューバ政府の宣伝努力もあり、外国人観光客は、12月末までで、全体で350万人、17.8%増加しました。国別に見るとカナダ12.3%、ドイツ26.4%、イギリス26.6%、米国72.5%、フランス33.1%、イタリア18.5%、スペイン35.4%、メキシコ26.1%と主要国は軒並みに大幅に増加しています。さすがに米国からの観光客は、75%増加し14万7000人に増えました。里帰りのキューバ系米国人の訪問客は2014年度25万人でしたが、今年は50%増加して37万人に、合計米国人訪問客は52万人を超えた模様です。それでも観光客第一位のカナダの年間130万人の半分以下で、つづいてドイツ17万人と推測されます。

10月新たに米玖両国政府が定期商業航空サービスを合意したことにより、アメリカン航空、デルタ航空、ユナイテッド航空、ジェットブルー航空などが週110便を新設予定です。そのうち、20便は毎日ハバナ便となります。また、フェリー便も、米国政府は、フロリダ・ハバナ・フェリー、バハ・フェリー、ユナイテッド・カリビアン・ラインなど6社の運営を認め、就航予定です。しかし、キューバ側は、フェリーの接岸設備、入国管理設備などが未整備で、実現には時間がかかるものと思われます。

観光客は、2016年も急増する見込みですが、キューバには現在、外国人観光客宿泊用のホテルが62,000室しかありません。2020年までに85,000室に増設予定ですが、国営・合弁ホテルだけでは十分賄えきれず、民宿が必要です。民間宿泊所は、現在25,000室で、民宿も新しいビジネスとして急増する見込みです。

⑨ 外国元首・政府要人の訪玖相次ぐ

2015年は、国際的にキューバへの関心が高まった結果、多くの国の国家元首、要人の訪問が相次いだ一年でした。

国家元首では、2月ベネズエラのマドゥローロ大統領、5月フランスのオランド大統領、エルサルバドルのサンチェス・セレン大統領、9月にはパナマのフアン・カルロス・バレーラ大統領、アルゼンチンのフェルナンデス大統領、10月にはラオスのチョウマリ・サヤソン首相、スロバキア共和国のロバート・フィコ首相、12月にはコスタリカのギジェルモ・ソリス大統領、カーボ・ベルデ共和国のホルヘ・カルロス・デ・アルメイダ大統領が、キューバを訪問しました。

外交面での緊密な関係を求めて、元首ではありませんが、3月北朝鮮のリ・ス・ヨン外相、EUのモグリーニ外交安全保障担当上級代表、ロシアのラブロフ外相が、4月日本の岸田外相が、6月中国の汪洋中国國務院副総理が、7月ドイツのシュタインマイヤ外相が、キューバを訪問し、ラウル議長、ロドリゲス外相らと会談しました。

経済・貿易面での関係強化を求めて、米国以外からは、3月イタリアのジェンティローニ

外務・国際協力大臣が、7月スペインのホセ・マヌエル・ソリア工業・エネルギー・観光相が訪問し、経済協力についてロドリゲス外相、マルミエルカ貿易・外国投資相などと協議しました。

米国からは、新たな経済関係の樹立を求めて、1月リーヒー米国上院議員を団長とする米議会民主党代表団訪問が、2月米民主党上院議員3名、ナンシー・ペロシ米下院民主党院内総務を団長とする民主党議員団（計9議員）が、4月アンドリュー・クオモ、ニューヨーク州知事、経済ミッションが、5月米国国會議員4名、米国下院代表団4名が、6月共和党上院議員3名、米国上院議長パトリック・リーヒ（バーモント州選出）、ベンジャミン・カーディン民主党外交委員長（メリーランド選出）、ディーン・ヘラー共和党上院議員（ネバダ州選出）が、8月ジョン・ケリー米國務長官が、9月ハッチンソン（共和党）アーカンソー州知事及び15人のビジネスマンが、10月ペニー・プリツカー米商務長官が、11月トーマス・ビルサック米農務省長官と4名の国會議員、グREG・アボット（共和党）テキサス州知事、農業関係者、ビジネスマンがキューバを訪問し、政府関係者と懇談しました。

安全保障の問題に関しては、2月ロシアのショイグ国防相が、6月中国の范長竜、中国中央軍事委員会副主席、党政治局委員が、訪問し、いずれもラウル議長と会談しました。

⑩ フランシスコ法王訪玖、キューバで大歓迎

1998年1月のローマ法王ヨハネ・パウロ2世のキューバ初訪問、2012年3月のローマ法王ベネディクト十六世の訪問に続いて、2015年9月フランシスコ法王がキューバを訪問し、大歓迎を受けました。この背景には、フランシスコ法王のこれまでの進歩的な発言の上に、米玖国交回復においてフランシスコ法王が少なからずの役割を果たした事実があります。

2013年6月フランシスコ法王の仲介で米国・キューバ両国はカナダで第一回の会談を行いました。その後2014年秋、フランシスコ法王は、ラウル議長、オバマ大統領あてに書簡を送付し、交渉の前進を促し、両国はバチカンで会議をもちました。同年10月両国の首脳は、それぞれバチカンを訪問し、法王と会談し、交渉の前進が見られました。そして12月16日、オバマ大統領とラウル議長は電話で会談し、国交回復交渉を開始する最終確認を行い、翌日の正式発表となりました。

9月19日、法王は、ハバナに到着、ラウル議長は空港で出迎え、歓迎の演説を行いました。ラウル議長は、「猥下は、昨年10月のバチカン市と本年7月のボリビアのサンタクルス・デラシエラでの演説において、人間の尊厳を求めて、貧困と不平等という構造的原因に対して連帯して戦う必要があることを繰り返し述べられました。また、土地、屋根、労働に対する権利を述べられました。キューバ、ラテンアメリカ・カリブ海及び世界の文化に幅広く触れて、また伝統と最も進んだ理念に基づいて、社会的平等と公正を伴う社会を建設しようではありませんか」と述べました。

空港からハバナ市内までの18キロの沿道で数十万人の市民が歓迎しました。翌日フラン

シスコ法王は、ハバナの革命広場でミサを行い、ラウル、ディアス・カネル、ラソ、ブルーノなどの政府幹部、クリスティーナ・フェルナンデス、アルゼンチン大統領が出席しました。その後フランシスコ法王は、フィデルと会見しました。

21日、ラソ国会議長が、ハバナ空港で法王を見送り、フランシスコ法王はオルギンを訪問し、ディアス・カネル国家評議会副議長が空港で出迎えしました。法王は、革命広場でミサを行い、ラウル、ディアス・カネルなど政府幹部がミサに出席しました。

22日は、法王は、キューバ第二の都市、サンティアゴ・デ・クーバを訪問し、ビルヘンデラカリダド教会でミサを行いました。ここでも、ラウル、ディアス・カネル、ラソ、ブルーノなどの政府幹部が出席しました。同日、ラウル議長らに見送られ、法王はキューバを去りました。法王の滞在中の全行動が、グランマ紙で刻々と報道され、ミサもテレビで放送されました。

(2016年1月27日 新藤通弘)